

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課		■担当係	生活保護係
■評価事業名称	子どもの学習支援事業			
■事業開始年度	平成30年度			
■評価事業コード	040300 - 233	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	02 高齢者や障がい者などの自立した生活への支援		
	■施策	05 生活困窮者への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	生活困窮者自立支援法			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	生活に困窮している世帯の子どもが、本人の意思に基づき、進学ができるよう学習ボランティアによる学習会の開催により学力の向上を支援するとともに学習支援員の家庭訪問等による保護者への相談支援及び高等学校進学者の中退防止支援を行う。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	子どもの学習支援事業	生活困窮世帯の児童・生徒	参加人数10名×12月=120人 訪問回数4回×12月=48回	登録者数小学生28人 中学生12人 計40人 参加延人数389人(48回開催)訪問支援26回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費			2,542	2,725	
人件費			922	152	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			3,464	2,877	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

周知活動により、登録者を確保でき、子どもの学習意欲の向上に資することができた。

問題点・課題等

現在、1か所のみでの開催だが、他の地域のニーズを把握し、別の場所での開催が必要か検討を要する。また、高校生となった事業利用者の中退防止のための支援が必要となる。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

現在、1か所のみでの開催だが、他の地域のニーズを把握し、別の場所での開催が必要か検討を要する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了